

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
	市町村名	福島県		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×																																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	3,710	産業構造(※5)			中部	×	歳入総額	17,538,787	15,019,291	実質収支比率	29.3	9.7																																																																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	975				過疎	×	歳出総額	15,206,678	12,211,576	経常収支比率	81.5	76.8																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	280.5				山振	○	歳入歳出差引	2,332,109	2,807,715	(※1)	(82.2)	(76.8)																																																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,767	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,383,032	2,511,066	標準財政規模	3,237,944	3,047,409																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	6,716		9	244	指数表選定	○	実質収支	949,077	296,649	財政力指数	0.86	0.87																																																																																																																																																																										
	令02.01.01(人)	6,845	第2次	1.2	6.8			単年度収支	652,428	-442,863	公債費負担比率	2.0	1.8																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	6,797		520	1,211			積立金	2,962	210,779	健全化判断比率																																																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.1		69.9	33.8			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-1.2	第3次	215	2,129			積立金取崩し額	775,804	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																											
面積(km ²)	103.64		28.9	59.4			実質単年度収支	-120,414	-232,084	実質公債費比率	0.5	1.5																																																																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	36																																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	1,977																																																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	712,258	828,894																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,780		一般職員	100	296,700	2,967	うち公的資金	694,645	811,052																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	258,824	1,016,344																																																																																																																																																																												
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	2,960		教育公務員	4	9,702	2,426	土地開発基金現在高	300,000	300,000																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,795,901	5,411,743																																																																																																																																																																												
	議会議員	10	2,380		合計	104	306,402	2,946	減債基金	82,914	82,906																																																																																																																																																																												
						ラスパイレズ指数		97.1		その他特定目的基金	13,029,317	10,055,984																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td>(17) 一般社団法人ならはみらい</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 住宅用地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(18) 一般社団法人榎葉町スポーツ協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 双葉地方水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 双葉地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(7) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		(17) 一般社団法人ならはみらい									(3) 介護保険特別会計		(6) 住宅用地造成事業特別会計		(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(18) 一般社団法人榎葉町スポーツ協会									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 双葉地方水道企業団 水道事業会計															(10) 双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計															(11) 福島県市町村総合事務組合 一般会計															(12) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計															(13) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計															(14) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計															(15) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計															(16) 双葉地方広域市町村圏組合 一般会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(7) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		(17) 一般社団法人ならはみらい																																																																																																																																																																															
		(3) 介護保険特別会計		(6) 住宅用地造成事業特別会計		(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		(18) 一般社団法人榎葉町スポーツ協会																																																																																																																																																																															
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 双葉地方水道企業団 水道事業会計																																																																																																																																																																																	
						(10) 双葉地方水道企業団 工業用水道事業会計																																																																																																																																																																																	
						(11) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																	
						(12) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																																																																																																																	
						(13) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																																	
						(14) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																																	
						(15) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																																	
						(16) 双葉地方広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利息割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (年・計)
Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和元年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 繰出額, 実質収支. Rows include 合計, 下水道, 工業用水道, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県横濱町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一般社団法人ならはみらい, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

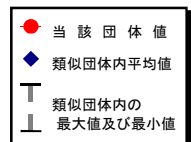
Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-tables include 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-tables include 将来負担比率 and 健全化判断比率.

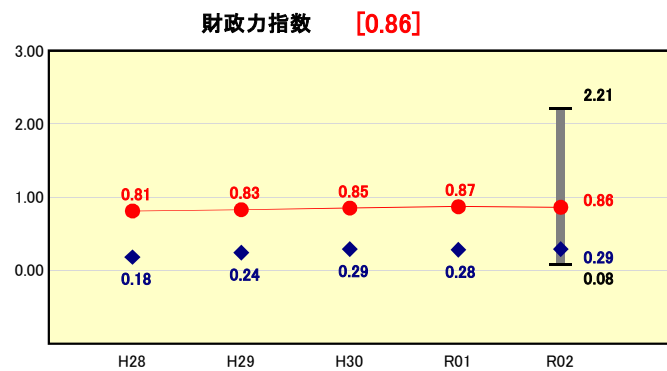
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,767人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,716人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.64km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	17,538,787千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,206,678千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	949,077千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,237,944千円		
地方債現在高	712,258千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

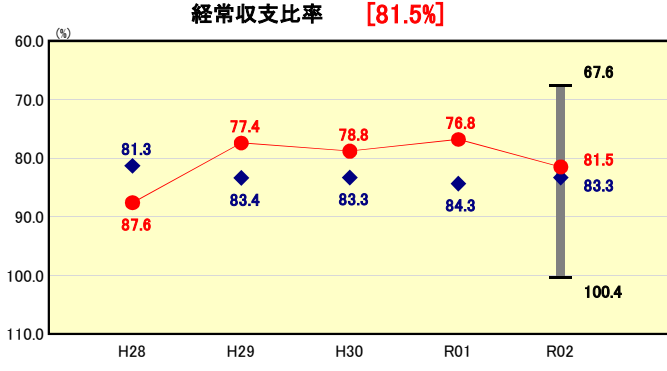


類似団体内順位 3/56 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

大規模事業所(原子力発電所)の立地に伴う償却資産等の税金があることから、基準財政収入額が増加し、財政力指数は類似団体平均値を大きく上回っている。また、東日本大震災により継続していた減免措置の終了に伴い、平成29年度以降の財政力指数は上昇傾向にあったが、廃炉決定に伴う固定資産税(償却資産)の減収もあり、令和2年度については0.1ポイントの減少となった。今後は廃炉の進捗により税が減収していくことが想定され、これに伴い財政力指数についても悪化の懸念があることから、新たな企業の立地促進、住み良い町づくりによる移住定住施策等、税収のベースアップに繋がる施策の展開に努めていく。

財政構造の弾力性

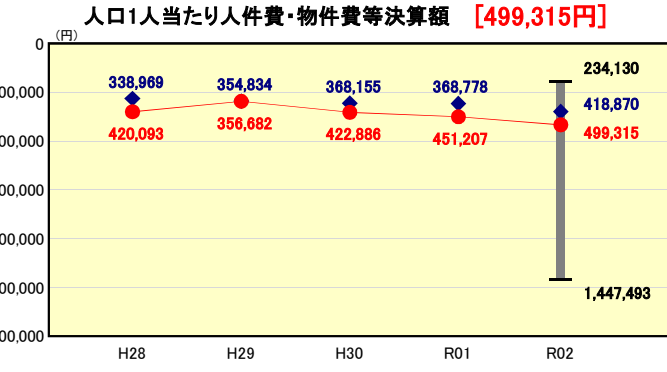


類似団体内順位 14/56 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

廃炉決定等を要因とした町税(固定資産税、法人税等)の減収等により、令和元年度と比較すると経常一般財源が減少したこと、また、新型コロナウイルス対策に係る施設管理経費の増加により物件費に係る経常収支比率が増加したこと等が要因となり、令和2年度における全体の経常収支比率は前年度と比較して4.7ポイント増加し、財政の硬直化が見られた。

人件費・物件費等の状況

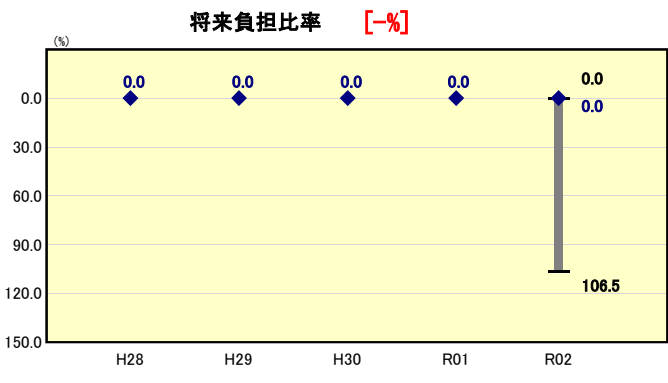


類似団体内順位 39/56 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度の人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は、東日本大震災に伴う復旧復興事業に係る経費が依然として高い比率であることから類似団体平均値を上回っている。また、令和2年度では、新型コロナウイルス対策に係る物件費の増加や、道路法面の大規模補修による維持補修費の増加等により、令和元年度と比較し、48,108千円の増(+10.7%)となっている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後の人口推移に合わせて費用対効果を十分に考慮した公共施設の運営・管理を行い、維持管理費等の削減に努めていく。

将来負担の状況

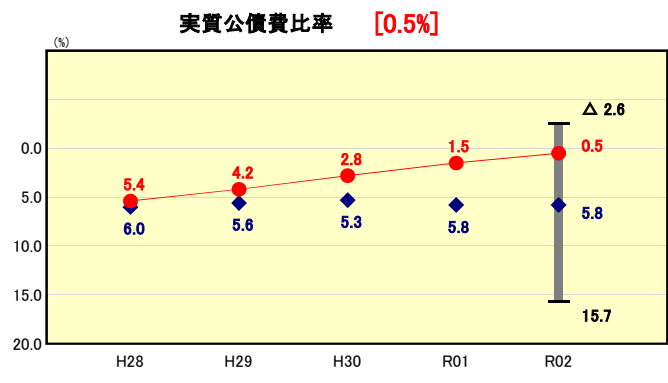


類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制しており、地方債未償還残高を上回る基金を保有している為、将来負担比率は健全な状態に保たれている。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

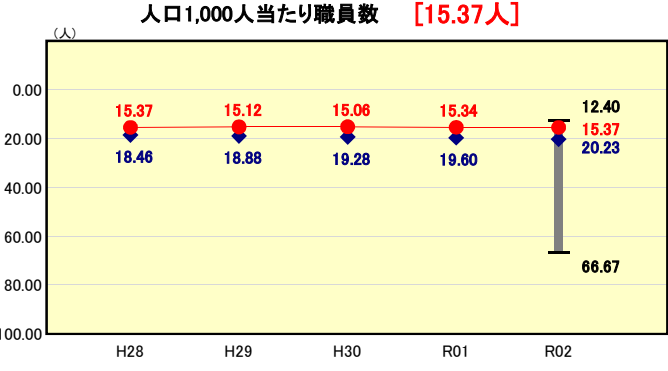


類似団体内順位 5/56 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、実質公債費比率は年々減少傾向にあり、令和2年度における実質公債費比率は前年度と比較して1.0ポイント減少しており、類似団体平均値を下回っている。今後も現在の水準を維持できるように健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

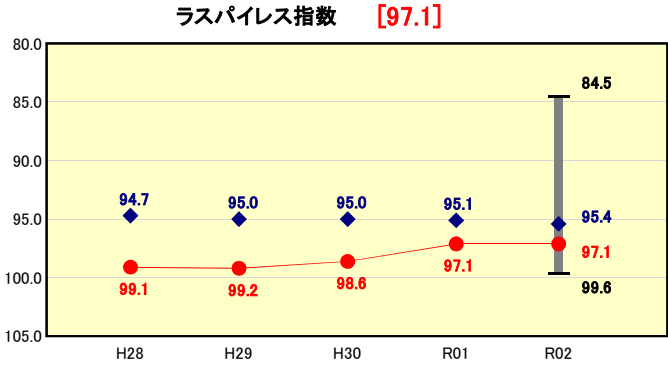


類似団体内順位 10/56 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

未だ東日本大震災に係る復興業務により、平時に比べて業務量が増加しており、業務を円滑に進めるために必要な人材不足が続いている。早期の復興に向け、町任期付職員の採用、国県任期付職員の派遣、他自治体からの支援等を活用して人材不足の解消を図っている。令和2年度における人口1,000人当たりの職員数は、令和元年度と比較し、0.03人増加しているもののほぼ横ばい状態であり、慢性的な人材不足は続いている。今後、町の復興の進捗に応じた組織・業務の見直しを図り、将来の財政運営等を見据えた人員配置を行い、定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災及び原子力災害により、復旧・復興業務に当たる経験豊富な社会人採用枠職員及び任期付き職員の採用により、類似団体平均を上回っているが、ここ数年は任期付き職員の任期満了等に伴い、ラスパイレス指数も減少傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

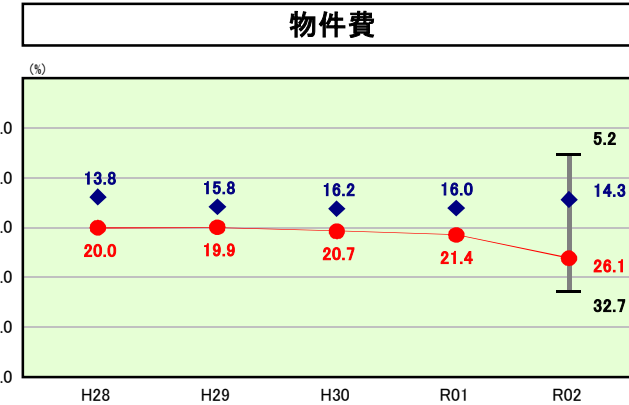
福島県檜葉町

経常収支比率の分析

人口	6,767	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,716	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.64	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	17,538,787	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,206,678	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	949,077	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	3,237,944	千円			
地方債現在高	712,258	千円			



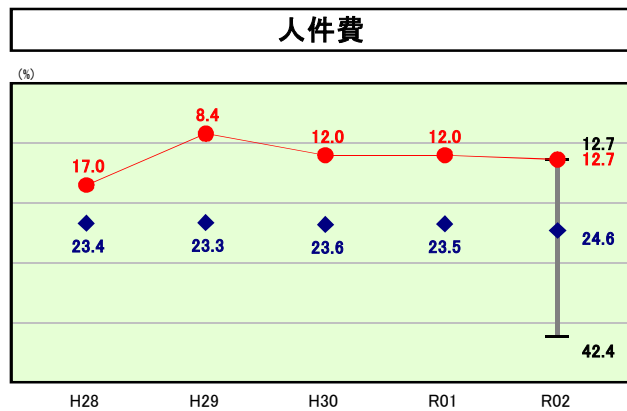
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 55/56 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄

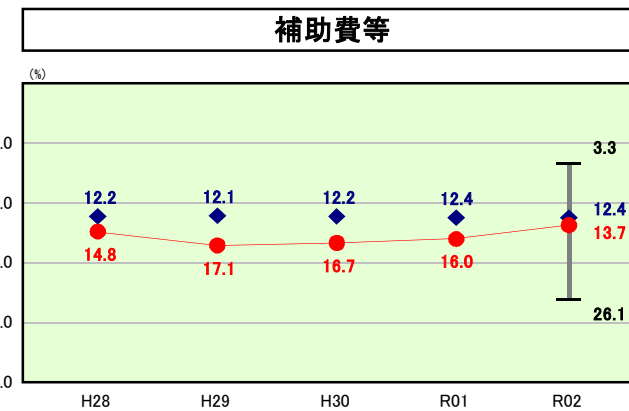
物件費に係る経常収支比率は、町内における公共施設の再開、及び復旧・復興に伴う新たな施設の整備等により、年々増加傾向にある。また、令和2年度は新型コロナウイルス対策に係る施設管理経費の増加等により、令和元年度と比較して4.7ポイントの増となった。今後も施設維持管理費等の増加が懸念されるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて適正な管理運営を行うことにより、物件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 1/56 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄

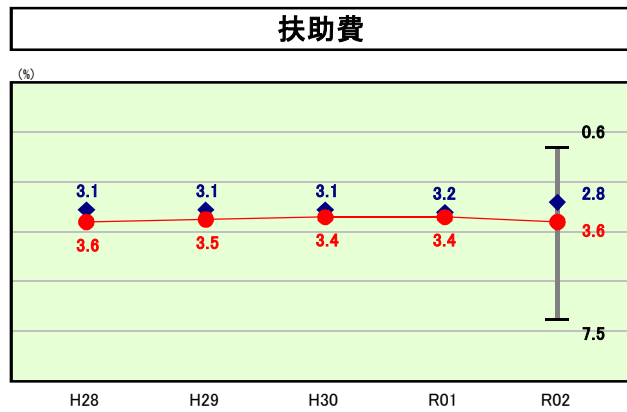
東日本大震災及び原子力災害以降、地方税等の経常一般財源の減収等の要因により、人件費に係る経常収支比率が高くなっていったが、復旧・復興に係る人件費に基金を充当することにより、平成27年度から人件費に係る経常収支比率は改善し、令和2年度においては会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較し0.7ポイント上昇しているものの、類似団体平均値は大幅に下回っている。



類似団体内順位 36/56 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄

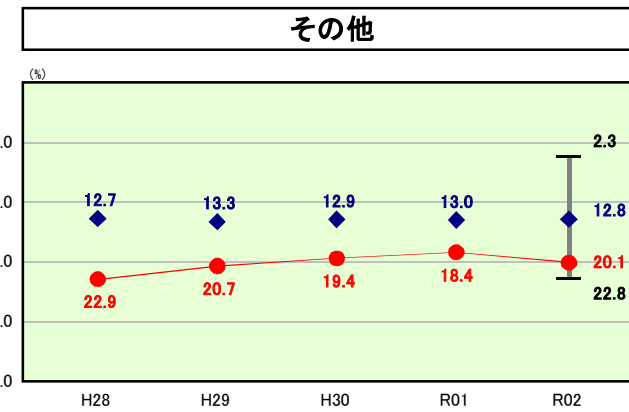
東日本大震災及び原子力災害により一時的に活動を停止していた補助団体の活動が再開し、町の復興事業に関連した補助費等の支出が増加したことにより、補助費等に係る経常収支比率は増加傾向にあったが、町補助金規制委員会のもと、補助金の見直しや廃止を進めていることから、平成30年度より徐々に減少傾向にある。今後も引き続き適正化に努めていく。



類似団体内順位 45/56 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

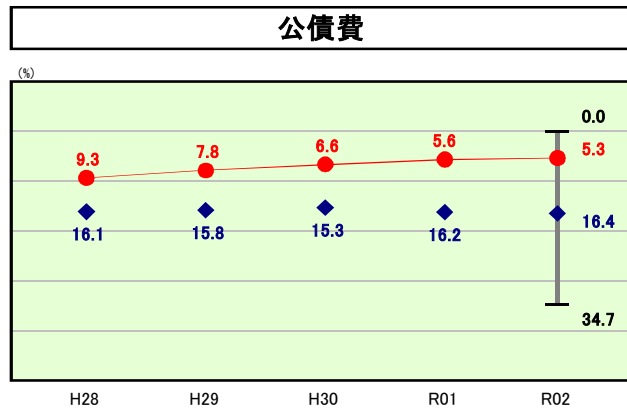
扶助費に係る経常収支比率は、例年大きな数値の変動はないが、類似団体と比較すると平均値をやや上回る水準となっており、こども園(保育部)の園児数増加等に伴い、令和2年度は0.2ポイント増加している。今後は社会保障の充実した住みやすい町づくりを目指しながら、併せて、町条例に基づいた独自給付等の見直しを検討し、適正化に努めていく。



類似団体内順位 54/56 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄

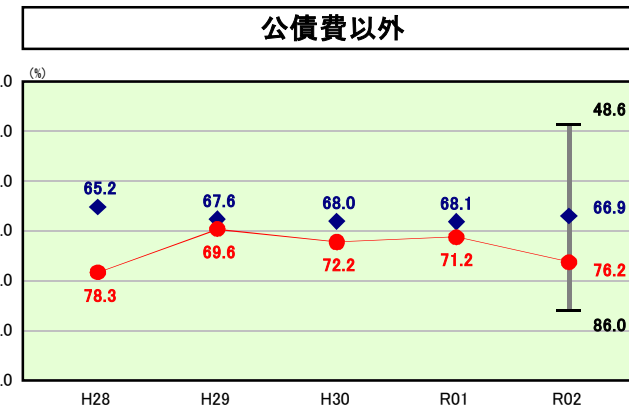
令和2年度においては、道路法面の大規模補修による維持補修費の増加に伴い維持補修費に係る経常収支比率が1.8ポイント増加したこと等により、その他の経常収支比率は、前年度と比較して1.7ポイント増加した。また、繰出金に係る経常収支比率に増減はなかったが、下水道事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰出金が必要な状態は継続していることから、令和5年度からの公営企業会計の法適用化に向け、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めていく。



類似団体内順位 4/56 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄

新たな起債の発行を抑制し、借り入れた町債を計画的に償還していることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。今後も継続して適正化に努めていく。



類似団体内順位 51/56 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄

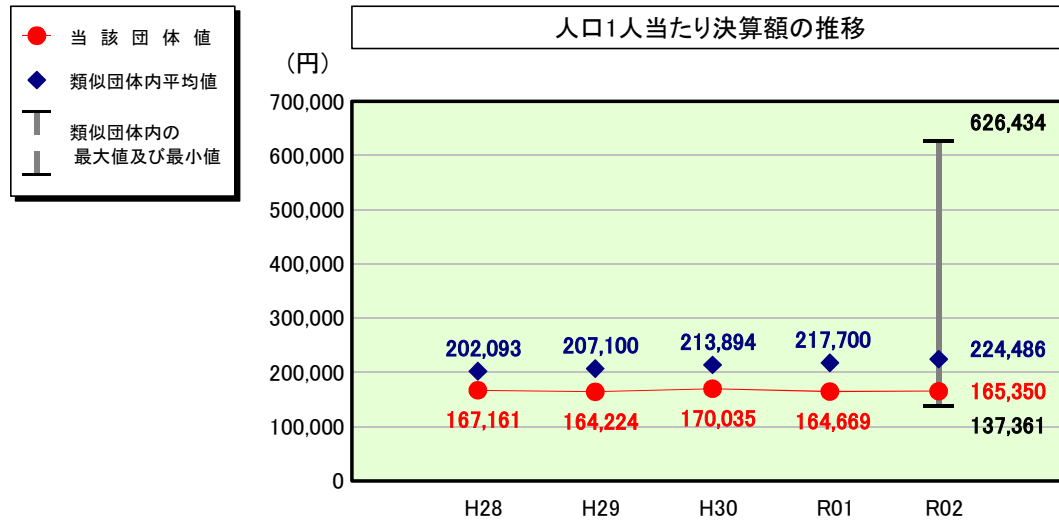
物件費、維持補修費に係る経常収支比率の増加等より、令和2年度における公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較して5.0ポイント増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県檜葉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

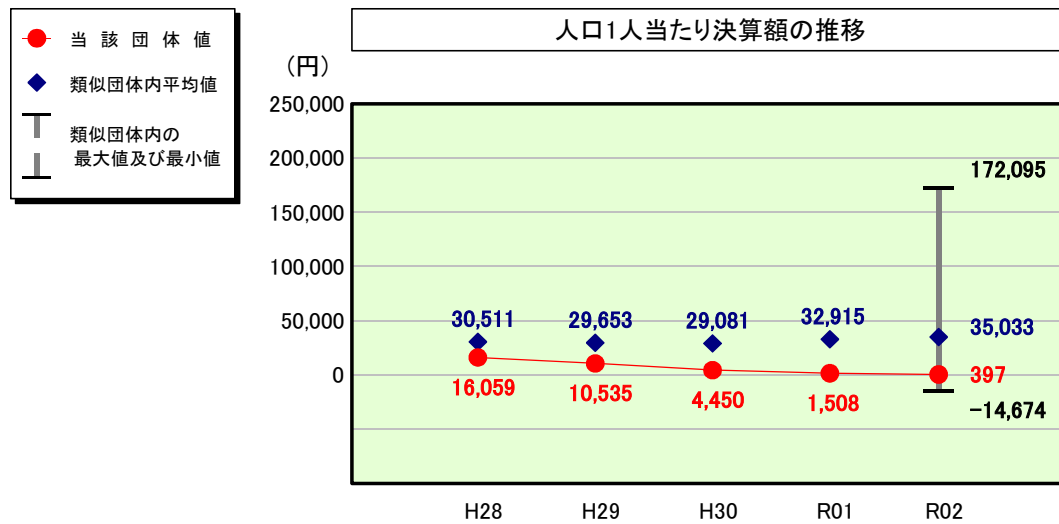
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	956,653	141,370	199,723	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	128,659	19,013	26,472	▲ 28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,778	5,139	7,770	▲ 33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,848	11,504	5,092	125.9
▲退職金	▲ 79,016	▲ 11,677	▲ 15,881	▲ 26.5
合計	1,118,922	165,350	224,486	▲ 26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.37	20.23	▲ 4.86
ラスパイレス指数	97.1	95.4	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

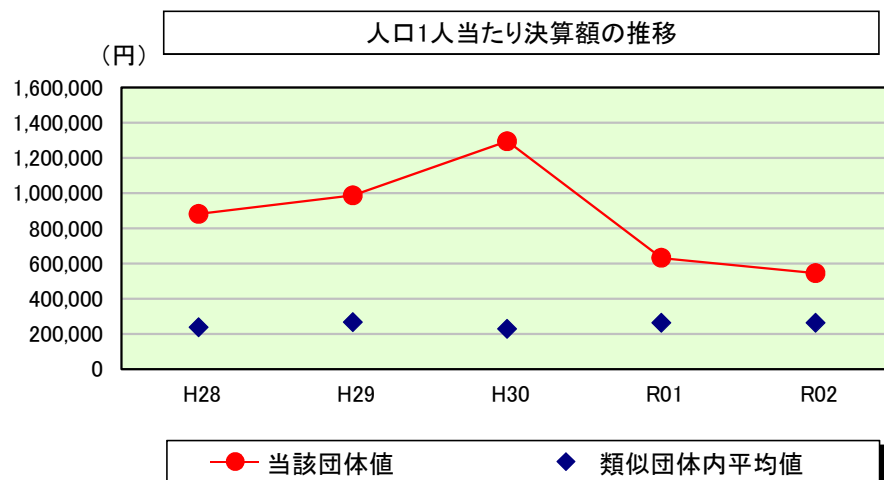


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	142,467	21,053	117,380	▲ 82.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,298	31,964	31,875	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,063	6,068	2,465	146.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 229	▲ 34	▲ 3,552	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396,911	▲ 58,654	▲ 113,436	▲ 48.3
合計	2,688	397	35,033	▲ 98.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

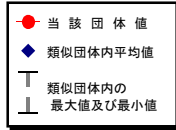
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	6,425,994	882,086	34.3	237,994	▲ 2.9	37.2
うち単独分	962,763	132,157	▲ 47.5	110,361	1.3	▲ 48.8
H29	7,054,203	987,569	12.0	267,911	12.6	▲ 0.6
うち単独分	2,371,086	331,945	151.2	106,425	▲ 3.6	154.8
H30	9,027,231	1,294,784	31.1	228,215	▲ 14.8	45.9
うち単独分	2,307,297	330,938	▲ 0.3	117,571	10.5	▲ 10.8
R01	4,325,590	631,934	▲ 51.2	264,232	15.8	▲ 67.0
うち単独分	724,876	105,899	▲ 68.0	133,959	13.9	▲ 81.9
R02	3,692,488	545,661	▲ 13.7	263,613	▲ 0.2	▲ 13.5
うち単独分	353,051	52,172	▲ 50.7	128,823	▲ 3.8	▲ 46.9
過去5年間平均	6,105,101	868,407	2.5	252,393	2.1	0.4
うち単独分	1,343,815	190,622	▲ 3.1	119,428	3.7	▲ 6.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

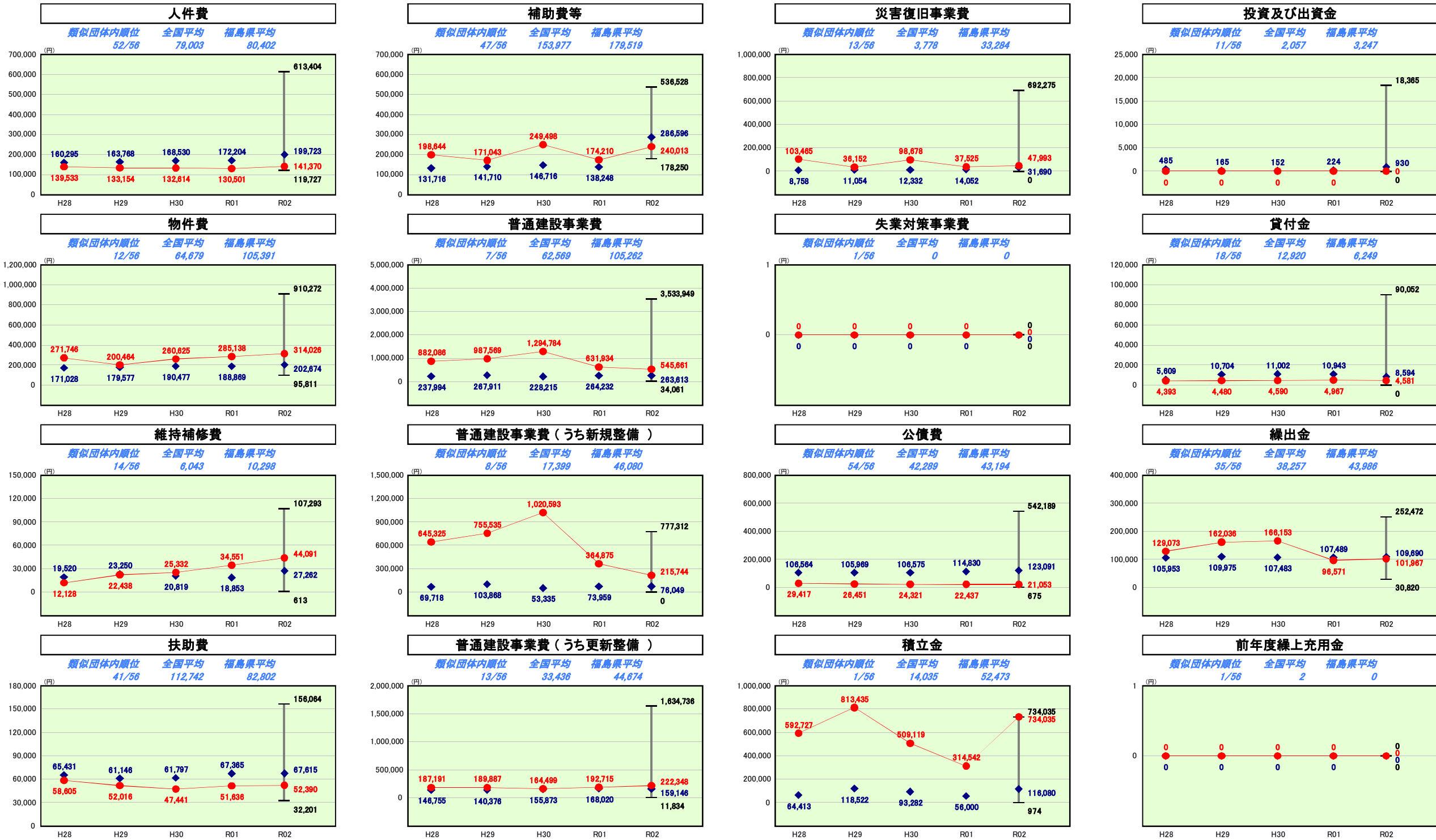
令和2年度

福島県櫛葉町

人口	6,767人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,716人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.64km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	17,538,787千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,206,678千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	949,077千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,237,944千円		
地方債現在高	712,258千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

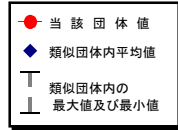
令和2年度における歳出決算総額の住民一人当たりコストは2,247,182円となっている。各構成項目の住民一人当たりコストにおいて、人件費は会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度比10,869円の増(+8.3%)となっている。物件費は施設管理費の増加に伴い、前年度比28,888円の増(+10.1%)となっている。維持補修費は道路法面の大規模補修に伴い、前年度比9,540円の増(+27.6%)となった。扶助費はこども園(保育部)の園児数増加に伴い、754円の増(+1.5%)となった。補助費等は新型コロナウイルス感染症経済対策に係る特別定額給付金、その他補助金の交付等に伴い、前年度比65,803円の増(+37.8%)となった。普通建設事業費は前年度比86,273円の減(Δ13.7%)となり、その内訳として、新規整備は復旧復興事業関連施設の新規整備が落ち着いてきたことに伴い、前年度比149,131円の減(Δ40.9%)となり、更新整備は道路改良事業及び農業基盤整備等に伴い、前年度比29,633円の増(+15.4%)となった。災害復旧事業費は東日本大震災に係る被災箇所の復旧は落ち着いてきているものの、道の駅物産館災害復旧及び令和元年度台風19号に係る橋梁災害復旧に伴い、前年度比10,468円の増(27.9%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画的に償還を行っていることから、前年度比1,384円の減(Δ6.2%)となった。積立金は原子力損害賠償金及び廃炉に係る交付金を基金に積み立てたこと等に伴い、前年度比419,493円の増(+133.4%)となった。繰出金は下水道事業特別会計において公営企業法適用化に係る費用を一般会計で負担したこと等により、前年度比5,396円の増(+5.6%)となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福島県櫛葉町

人口	6,767人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,716人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.64km ²	実質公債費比率	0.5%
歳入総額	17,538,787千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,206,678千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	949,077千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,237,944千円		
地方債現在高	712,258千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



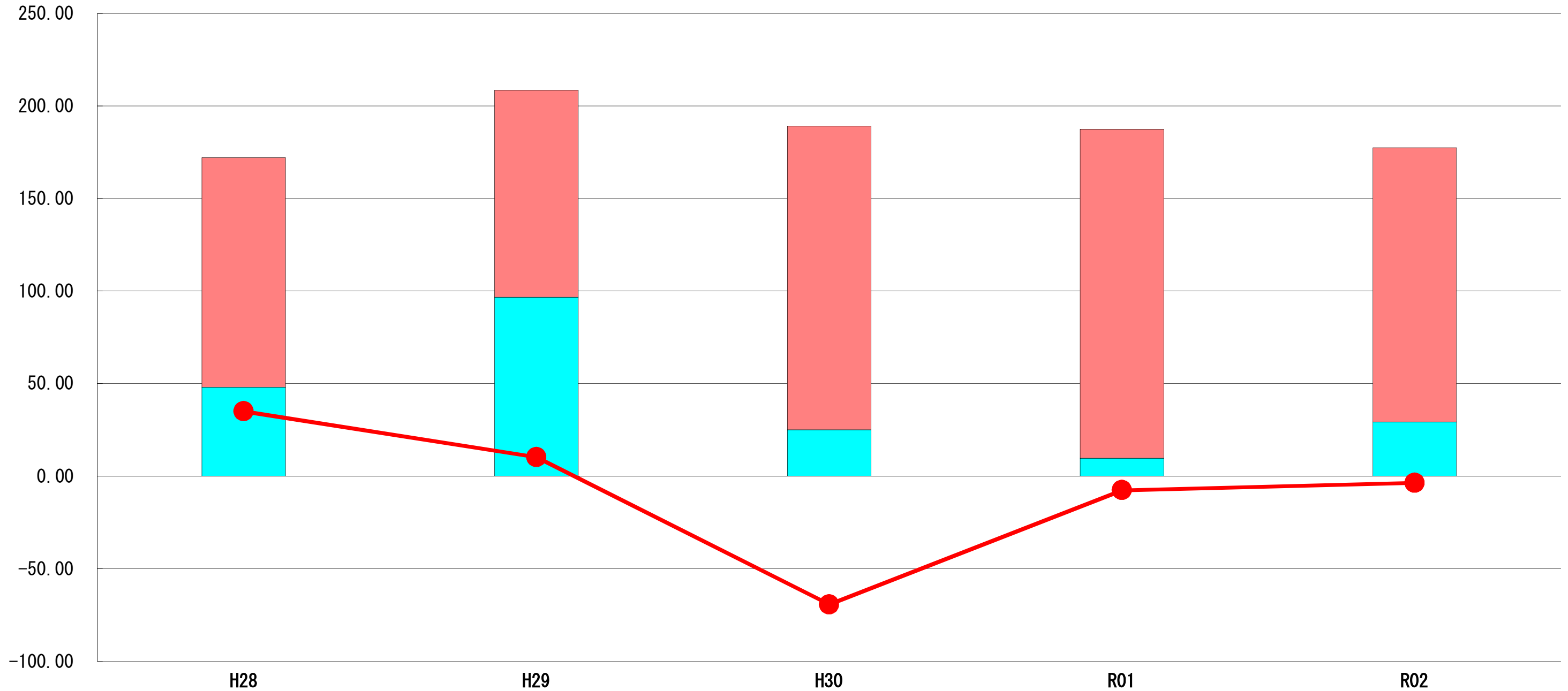
目的別歳出の分析欄
 令和2年度の住民一人当たりコストに係る各構成項目において、総務費は原子力損害賠償金及び廃炉に係る交付金を基金へ積み立てたこと等に伴い、前年度比453,154円の増(+75.9%)となった。民生費は新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への臨時特別給付金等により、前年度比3,888円の増(+2.8%)となった。衛生費は薬局整備事業の終了等に伴い、前年度比19,517円の減(△37.1%)となった。労働費は新型コロナウイルス感染症対策に係る雇用・就業支援助成金により、前年度比166円の増(+4.9%)となった。農林水産業費は東日本大震災復興旧復旧事業に係る施設の整備が落ち着いてきたことにより、前年度比126,545円の増(+30.0%)となった。商工費は新型コロナウイルス感染症対策に係る助成金等により、前年度比1,588円の増(+1.0%)となった。土木費は復旧復興に係る事業の減少により平成28年度より減少を続けていたが、自由通路整備や道路改良事業等に伴い、前年度比140,934円の増(+64.1%)となった。災害復旧費は道の駅物産館災害復旧及び令和元年度台風19号に係る橋梁災害復旧に伴い、前年度比10,468円の増(+27.9%)となった。公債費は新たな起債を抑制し、計画的に償還を行っていることから、前年度比1,384円の減(△6.2%)となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

福島県檜葉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
■ 財政調整基金残高		124.06	111.75	163.94	177.59	148.12
■ 実質収支額		47.96	96.69	25.10	9.73	29.31
● 実質単年度収支		34.95	10.26	▲ 69.31	▲ 7.62	▲ 3.72

分析欄

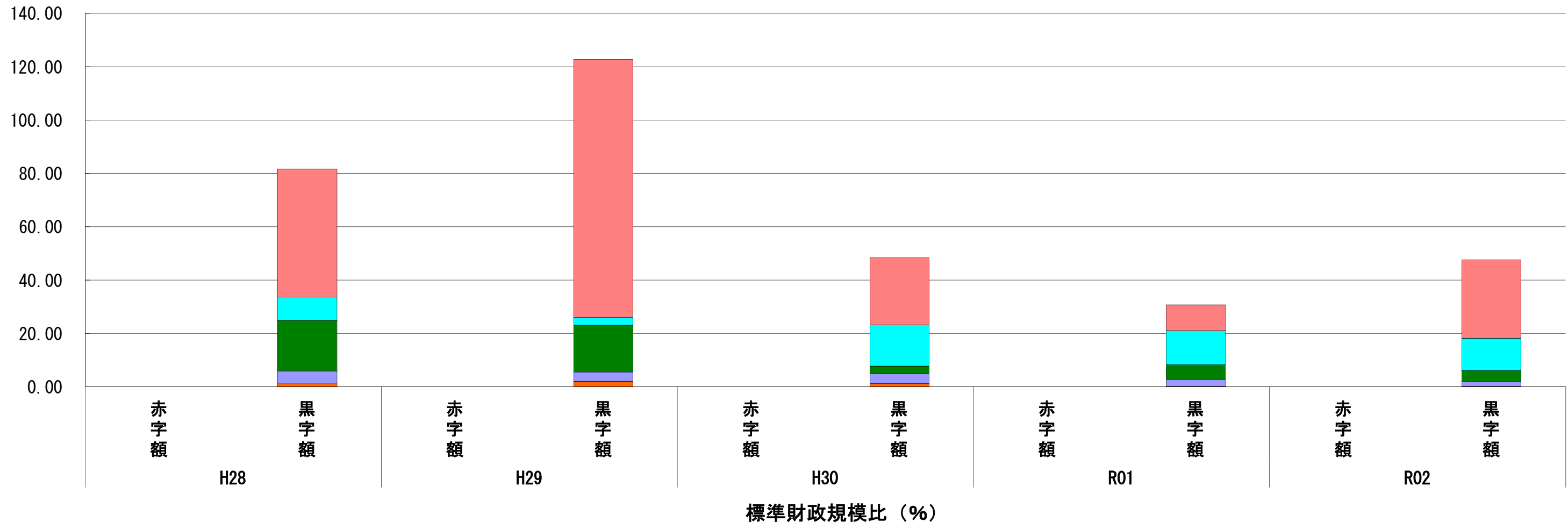
不測の災害等へ対応する為に財政調整基金へ積立てを行っているが、令和2年度は道路法面大規模補修、下水道事業特別会計公営企業法適用に伴う繰出金等の要因により、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比29.47ポイントの減となった。また、令和2年度の形式収支は2,332百円となったが、事業繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源が多額となったことで実質収支は980百円となり、財政標準規模比の実質収支額は前年度比19.58ポイントの増となった。これに伴い、実質単年度収支は前年度比3.9ポイントの増となっているものの3年連続での赤字となっており、一時的な要因が含まれるものではあるが改善が必要な状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県楢葉町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		47.95	96.68	25.09	9.73	29.31
住宅用地造成事業特別会計		8.81	2.81	15.53	12.70	12.23
国民健康保険特別会計		18.98	17.60	2.65	5.67	4.08
介護保険特別会計		4.48	3.42	3.82	2.50	1.84
下水道事業特別会計		1.50	2.15	1.28	0.20	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも赤字額は生しておらず、健全な状態を保っているが、住宅用地造成事業特別会計では売れ残った分譲区画を抱えている状態であり、今後の販売促進方法が課題となっている。また、下水道事業特別会計においては使用料金改定等を行ってきたものの、一般会計からの繰出金が必要な状態は継続していることから、令和5年度からの公営企業会計の法適用化に向け、独立採算の原則に立ち返り、健全化に努めていく。

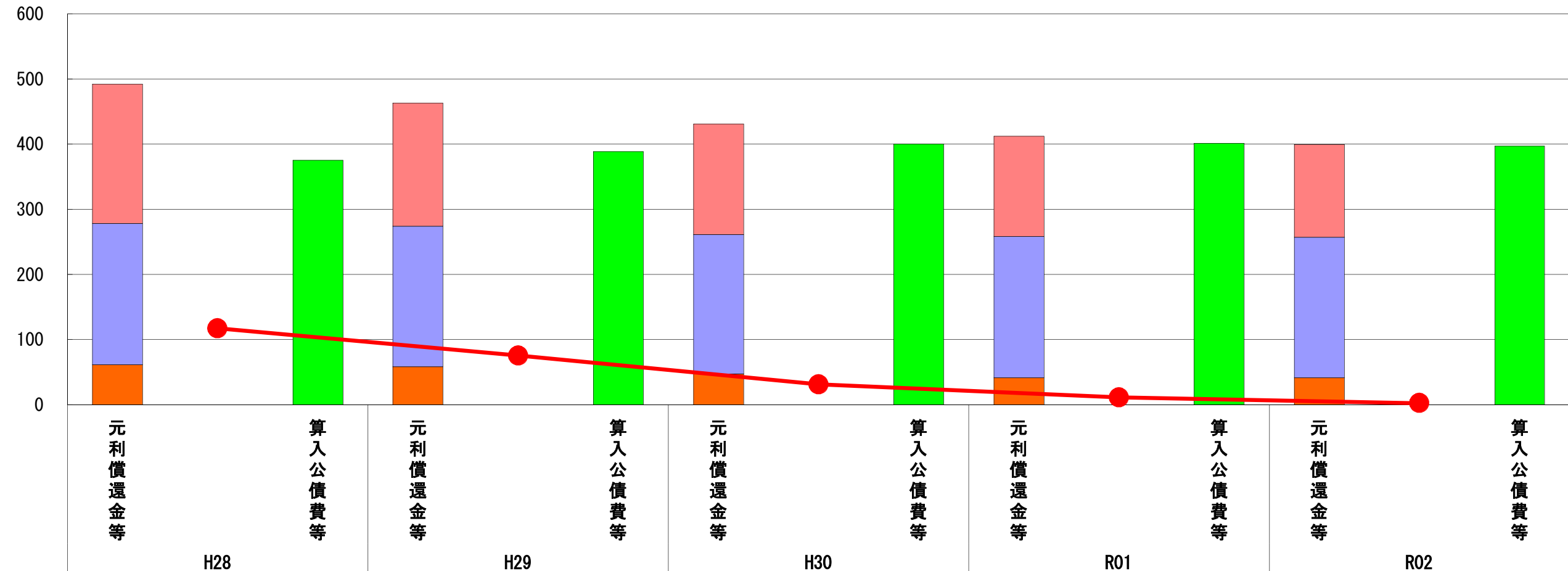
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		214	189	170	154	142
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	216	214	217	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	58	47	41	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		375	388	400	401	397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		117	75	31	11	2

分析欄

新たな起債の発行を抑制している為、元利償還金に係る支出は年々減少している。今後も現在の水準を維持しながら計画的な償還を行い、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還による地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

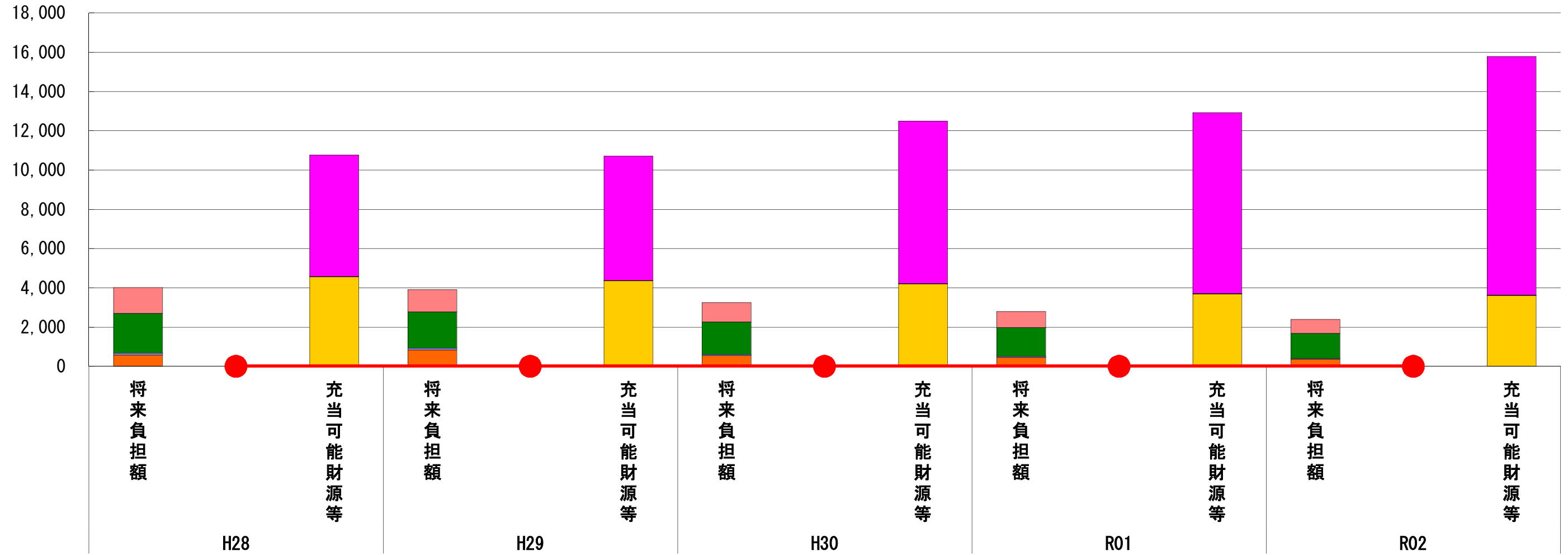
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県檜葉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,312	1,133	975	829	712
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,026	1,842	1,655	1,462	1,264
	組合等負担等見込額		94	83	71	60	51
	退職手当負担見込額		584	841	542	452	364
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	5	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,184	6,324	8,267	9,202	12,140
	充当可能特定歳入		21	21	18	18	18
	基準財政需要額算入見込額		4,571	4,370	4,209	3,696	3,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,752	▲ 6,811	▲ 9,245	▲ 10,108	▲ 13,382

分析欄

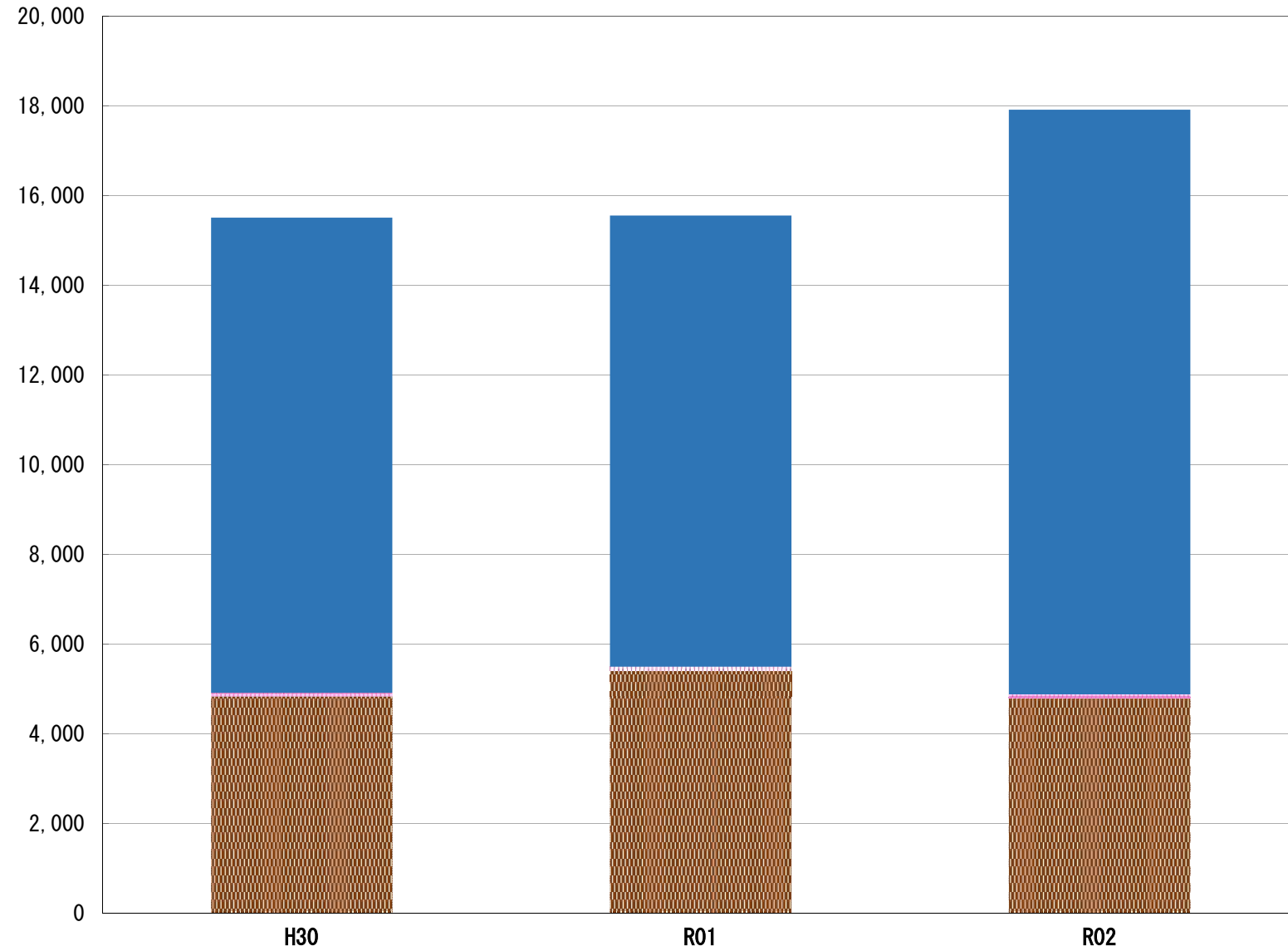
新たな起債の発行を抑制している為、一般会計に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は年々減少している。今後も現在の水準を維持しながら計画的な償還を行い、健全な財政運営に努めていく。退職手当負担見込額は職員の退職等に伴い、減少傾向にある。設立法人等の負債額等負担見込額は特別養護老人ホームが返済不能になった場合の債務保証を行っているが、同施設において計画的に償還していることから年々数値は減少しており、令和5年度に返済を完了する見込みである。充当可能基金は公共施設等総合管理基金等への積立を行っていることにより増加している。以上のことから、将来負担額に対し、充当可能基金を含めた充当可能財源が上回っている。

※H29及びH30将来負担額(A)退職手当負担見込額の数値を次のとおり訂正する。
H29(誤)841→(正)571
H30(誤)542→(正)525

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,831	5,412	4,796
減債基金		83	83	83
その他特定目的基金		10,589	10,056	13,029
1 公共施設等総合管理基金		1,202	1,559	5,006
2 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金		3,270	2,814	2,321
3 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金		1,735	1,369	1,383
4 公共用施設機能維持運営基金		-	-	970
5 公共用施設維持補修基金		714	904	900
基金残高合計		15,503	15,551	17,908

令和2年度

福島県楡葉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度においては、財政調整基金が減少したものの、その他特定目的基金が増加したことにより、基金残高合計は前年度比2,357百万円の増加(+15.2%)となった。

(今後の方針)

各基金の目的に応じた適切な運用を行い、その他特定目的金については各基金の統廃合等を視野に入れながら必要性を検討し、目的に応じた適切な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度においては、道路路面大規模補修、下水道事業特別会計の公営企業法適用化に伴う繰出金等の要因により取崩を行ったことで、財政調整準備基金残高は前年度比616百万円の減(△11.4%)となった。

(今後の方針)

復旧復興事業による基金の取崩、また、公共施設の維持管理等による単独費の支出増加が懸念されるが、不測の災害等に対応するために必要な財政運営戦略に基づいた基金残高の下限値を意識しながら、計画的な運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)

地方債については順調に償還しており、満期一括償還を行っていない為、減債基金の残高は利息による増加のみの変動となっている。

(今後の方針)

新たな起債の発行の際にはその必要性、将来負担等について十分な検討を行うこととし、今後も計画的な償還を続けていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等総合管理基金：町が設置した公共施設及び復興を目的とする施設等の維持運営に要する資金を積み立てるもの。
- 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金：福島県内において生じた特定廃棄物の埋立処分事業の実施に伴う影響を緩和する為に必要な風評対策、及び地域振興等に係る幅広い事業に要する資金を積み立てるもの。
- 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金：福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第34条2項に規定する帰還環境整備交付金事業等に要する経費に充てる資金を積み立てるもの。
- 公共用施設機能維持運営基金：町が整備した公共施設の機能維持運営に要する経費を積み立てるもの。
- 公共用施設維持補修基金：町が整備した公共用施設の修繕その他維持補修に要する資金を積み立てるもの。

(増減理由)

その他特定目的基金全体としては、前年度比2,973百万円の増(+29.6%)となった。

- 公共施設等総合管理基金：財物（建物）賠償に係る原子力損害賠償金を積み立てたことにより、前年度比3,447百万円の増(+221.1%)となった。
- 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金：特定地区復興再生事業、博物館整備事業、その他地域振興事業等への充当による取り崩しが主な要因となり、前年度比493百万円の減(△17.5%)となった。
- 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金：ほ場整備事業、ため池管理事業等、農業に係る復旧復興関連事業への充当による積み立て及び取り崩しが要因となり、前年度比14百万円の減(△1.0%)となった。
- 公共用施設機能維持運営基金：廃炉に係る交付金を積み立てたことにより前年度と比較し皆増となった。
- 公共用施設維持補修基金：町内各公共施設の維持補修経費への充当による取り崩しが要因となり、前年度比4百万円の減(△0.04%)となった。